


平成25年度 部長マニフェスト

子ども家庭部長 兼松忠雄

部の概要			
所属課と人員 (H25.4.1現在)	児童青少年課 子育て支援課	193人	

部の運営方針

子ども家庭部では、国立市第二次子ども総合計画に定めた施策を推進するとともに、「子ども・子育て新システム」に対応した「支援計画」を策定し、子育て・子育てのしやすい環境づくりのために支援をおこなってまいります。

また、就学前の教育・福祉関係機関との連携を図る中、特に発達しょうがいのある子どもやその家族に対して、幼児期から児童・青年期までのライフステージにおいて切れ目のない支援を目指す「発達支援室」事業を開始します。

平成25年度は、待機児解消を目指して私立保育所の創設や建て替えにより59名の定員増をおこないます。また、入所児の安全確保のため全保育所建物の耐震化を進めます。また市民より寄付された基金をもとに、青少年にとって夢のある、またグローバルな人材育成のための事業など、活用方法を検討します。

平成25年度の重点項目				
	項目	具体的内容	達成状況(年度末振り返り)	達成度
1	子ども・子育て新システムに対応した取り組み	国の、「子ども・子育て支援事業計画」策定作業に合わせ、国立市においても、子ども・子育てに関する会議の設置や子育てに関するニーズ調査などを実施し、平成26年度中に策定を予定している国立市の「子ども・子育て支援事業計画」の策定準備を行います。	現在国立市版「子ども・子育て会議」として子ども総合計画審議会を設置し、2月までに5回開催し、ニーズ調査を10月～11月に行いました。今後は調査から需要量を算出し、それに対する国立市としての供給量及び方法を検討していきます。	C
2	城山公園でのプレーパーク事業の展開	25年度に城山区画整理事業で拡張される城山公園での、プレーパーク事業を展開します。	25年度は、城山公園でプレ事業を実施、平成26年度のプレーパーク開設に向けて準備を整えています。	C
3	東京都母子・女性福祉資金貸付事業における償還率向上	東京都母子・女性福祉資金の貸付償還事務処理・台帳管理を行うシステムを新規に導入することにより当該事務の効率化を図り、現在68.8%である償還率を東京都の目標数値である70%台へ向上させます。	H23年度母子福祉資金の償還率は68.8%、平成24年度は70.5%となりました。今後は、口座引落を実施するため委託料を計上しており、償還率を更に向上させていきます。	A
4	青少年海外派遣基金及びRHグローバル人材育成基金の活用方法の検討	市民より寄付された基金をもとにした、青少年にとって夢のある、またグローバルな若者の人材育成事業など、活用方法を検討し、今年度中に決定します。	国立市青少年海外派遣基金条例は、国立市青少年育英基金条例に条例改正し、26年度事業として、広島への国内派遣、市内の小中学校による音楽フェスティバルを行います。また、RHグローバル人材育成基金についても26年度プレ事業を実施予定です。	B
5	発達支援室開設	発達しょうがい児に関する相談、療育を行う発達支援室の開設を通じ、総合的な支援を通じ、乳幼児期から学齢期にかけての、学校教育との円滑な連携を図ります。	7月より相談事業を開始し、発達支援室の周知のため市民向け講演会、親子講座を実施しました。通所事業は担当嘱託員を採用し、親子講座開催ほか平成26年度の開始に向けて準備を行いました。	A